

地域教育活動の場の持続的形成プログラム

1 大学・短期大学の基礎情報

(1) 大学・短期大学の特色（概要）

福井大学は、学芸学部（2 課程）と工学部（3 学科）の 2 学部体制で出発した小さな新制大学であったが、戦後、とりわけ地域の教育、学術、産業（繊維）の発展に大きな役割を果たした。その後、小規模大学のメリットを活かし、時代に即した機敏な改革・改善を重ね、昭和 41 年に、学芸学部は教育学部として、5 つの課程をもつに至り、工学部は昭和 50 年に 11 学科、平成 10 年には学生定員 600 名（国立大学中 14 位）という地方圏で有数の学部へ成長した。

一方、平成 6 年から、2 学部体制から脱却する方策が議論されたが、行財政改革のもと平成 9 年には断念せざるを得なかった。そのため、2 学部の改組・改編を基調に、副専攻制度や共通教育などの教育改革を行うことによって、大学の総合化を目指す現実的な方策を模索した。その間、学術・科学技術の進展は著しく、大学に対する地域社会からの期待も再び高揚し、また、18 歳人口の減少、学力の低下など社会の態様も大きく変化してきた。これらの状況を踏まえ、平成 11 年度に両学部にもたがる改組・改編を行い、教育学部を 3 課程の教育地域科学部に、工学部を 8 学科の現体制に整備した。その後も継続的な改革を続け、平成 14 年には、地域社会との連携を目指したファイバーアメニティ工学独立専攻、15 年に知能システム工学専攻、16 年には全国に例のない原子力・エネルギー安全工学独立専攻の設置を実現した。

平成 15 年 10 月には福井大学と福井医科大学が統合を果たした。「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成」を理念に、常に前進し、成長し続けている大学である。

(2) 大学・短期大学の規模（平成17年5月1日現在）

| 学部等名、研究科等名 または学科名 | 学科(課程) 数、 専攻数 | 収容定員 数 | 在籍学生数 | 専任教員数 |
|----------------------|------------------|-----------|-------|-------|
| 学部 | | | | |
| 教育地域科学部 | 3課程 | 640 | 720 | 101 |
| 医学部 | 2学科 | 855 | 877 | 257 |
| ○工学部 | 8学科 | 2,190 | 2,521 | 146 |
| 小 計 | | 3,685 | 4,118 | 504 |
| 大学院 | | | | |
| 教育学研究科（修士課程） | 3専攻 | 134 | 98 | 0 |
| 医学系研究科（修士課程） | 1専攻 | 24 | 26 | 0 |
| 医学系研究科（博士課程） | 4専攻 | 120 | 107 | 0 |
| 工学研究科（博士前期課程） | 10専攻 | 478 | 580 | 27 |
| 工学研究科（博士後期課程） | 3専攻 | 90 | 150 | 0 |
| 小 計 | | 846 | 961 | 27 |
| 専攻科 | | | | |
| 特殊教育特別専攻科 | 1専攻 | 30 | 1 | 0 |
| 小計 | | 30 | 1 | 0 |
| 学内共同教育研究施設 | | | | 30 |
| 合計 | | 4,561 | 5,080 | 561 |

(3) 事業の実施期間中の組織改変等の予定

予定なし

2. 取組について

(1) 取組の概要

これまでの地域連携は大学から地域へと一方的で地域社会への貢献が十分でなく、信頼関係が築けないため地域社会の協力が得られず持続性がなかった。これは教育面でも同様で、その持続性を得るには、学内に**学際的な地域連携教育を行う体制**を整えることと、学外の地域社会に**地域教育活動の受け皿（場と組織）**を作り、両者が連携して地域教育を行うことが必要である。本学部では「学際実験・実習」という学際的な地域連携教育を行う体制が整っており、また**学生の主体的な活動**により運営される教育活動の拠点と**地域の市民組織との連携体制**が形成されている。本申請の取組は、この2つの体制・受け皿を連携させるプログラムを構築することである。地域との信頼関係を築いている受け皿（場と組織）を活用して学際的な地域連携教育を行うことで持続的な教育的成果を得、さらに地域活性化に貢献して新たな**地域教育活動の場を持続的に形成**していくことを目的としている。

（対象地区は、福井大学に隣接した田原町商店街を中心としているが、その周辺の文京2、3丁目、田原町1、2丁目も含む）

(2) プログラムとの適合性

1) 地域社会との連携教育の現状と課題

地域との連携を通して実践的な教育を行う必要性が高まり、特に地方大学の環境・まちづくり分野では多くの大学が取り組みを行っている。しかし、ここで課題となっているのは、地域連携教育を始めた後の持続性がないことである。「大学や研究室の一方的な教育の場として捉えている場合が多い」、「教育の成果が地域社会にフィードバックされない」、「プロジェクト単位の一過性のもが多く、持続的な取り組みがされない」、「地元と連携しないで大学単独で行っている」などの問題により、必ずしも地域との信頼関係が築かれていないため地域社会の協力が得られていない。このため地域連携教育を始めた後の持続性がなく、地域と連携して得られる実践的な教育効果が得られない場合が多い。

2) 学際的な大学教育と地域とを結ぶ受け皿（場と組織）の必要性

このような問題に対処し、教育の持続性を得るためには、次の2つのシステムを構築することが必要であると考えられる。

第一に、学内に地域連携教育を行う学際的なカリキュラムを構築することである。これまで地域連携教育の取り組みはゼミ単位、教員単位の個別な教育であり、一過性の教育であり、また多分野における寄与が不可能であった。学部全体の学際的な取り組みにより、多角的で継続的な教育・地域貢献が必要とされている。



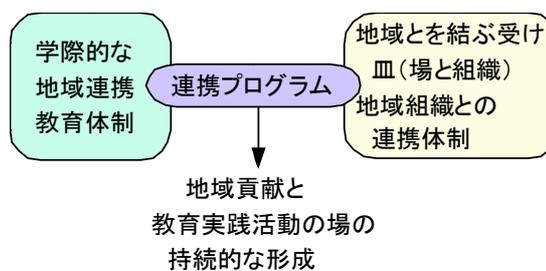
実施地域の概況



田原町商店街

（学生、地域住民、店舗が一斉に打ち水を行った「越前打ち水大作戦」の状況）

第二に、地域社会に教育を実践するための受け皿（場と組織）を確保することである。学内で活動していても地域との連携がうまく行われることはない。地域の目に見える場所に連携教育の拠点をつくり、これらが地域社会の様々な組織と連携する体制をつくることにより、教育活動を地域貢献活動と繋げていくことが可能になると考える。



以上のように、学際的な地域連携教育を行うカリキュラムの構築を行い、地域社会に教育の受け皿となる場と組織をつくり、そして地域組織との連携体制を構築して初めて、持続的で効果的な地域連携教育を行うことができると考える。本学部では「学際実験・実習」という学際的な地域連携教育を行う学科を超えた連携体制が整ってきている。また学生の主体的な活動により運営される教育活動の拠点と地域の市民組織との連携体制が形成されている。本プログラムは2つの体制と受け皿を連携させることであり、現在その条件が整った時期であると言える。このような教育や地域貢献は本学の理念として「高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究を行う」と明確に謳われている。地域社会に貢献できる人材育成と地域の特色に鑑みた教育科学研究は、このプログラムの目的と合致している。

3) 学際的な大学教育と地域とを結ぶ受け皿（場と組織）づくりの実践状況

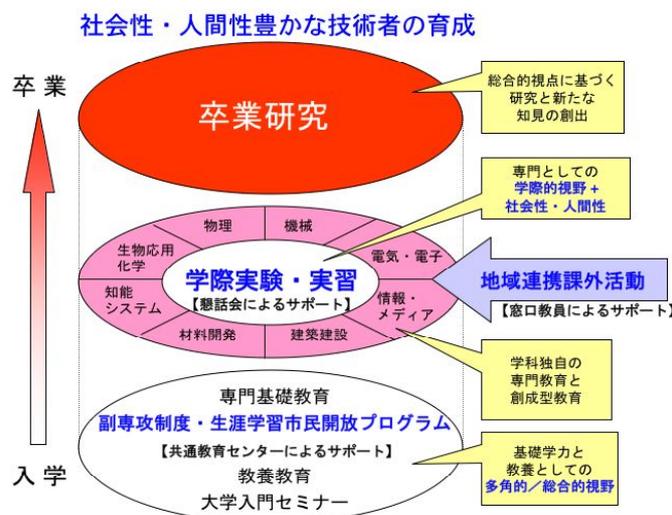
●学際実験・実習「環境問題調査隊」の開設

福井大学工学部では、平成16年度から学際実験・実習という科目をつくり、学部・学科を超えた学際的な3つのテーマで工学部共通科目(3年前期、選択1単位)として開設した。これは工学部のカリキュラム改革から始まってはいるが、社会性・人間性豊かな技術者の育成のための学部教育全体の流れの中に位置づけられており(右図)、大学全体としてもサポートする体制になっている。

3つのテーマとは、「環境問題調査隊」、「知能ロボット製作」「ビデオ製作」である。その中で「環境問題調査隊」は、学生・教職員・地域住民から寄せられた地域や環境の問題について、フィールドワークを通じて調査・検討を行い解決策を模索している。独創性、問題提示能力、問題解決能力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などの各種能力を実践的に育成するものである(資料2参照)。

このように環境に関する学際的な授業・演習を行っており、このプロジェクトを行うに当たり、大学側との連携や各学部学科間の連携体制が実現している。

また2004年10月には「第一回



本プログラムを導入した学部教育全体の流れ

福井大学元気プロジェクト祭り」と称して、これらの取り組みを地域住民に発表し、教育成果を地域にフィードバックしている。

平成 16 年度の取り組みによる、修得満足度などの学生アンケートでは、「環境と社会に関する知識」や「プレゼンテーション能力」の向上が認められた（資料 1 図 2 参照）。しかし独創性、問題解決能力、実践能力においては、期待した以上には修得していないということが指摘がされた。この能力を向上させるには、具体的なフィールドで目に見える地域貢献活動と連携した教育活動が必要とされている。

●地域と連携した学生の地域教育活動の場の構築

本学に隣接した福井県福井市田原町に教育活動の受け皿（場と組織）が学生のボトムアップの取り組みを通じて形成されている。平成 15 年度から田原町の様々な場所で環境・まちづくり活動が学生と地域住民と連携して行われてきた。

①たわら屋（資料 4、5 参照）

商店街組合と学生が連携して商店街の空き店舗を活用して作った地域の交流拠点。学生が常駐し、ここには地域の住民やまちづくり組織など様々な人と交流することができる。そして学生による様々なイベント・研究発表会、及び地域のコミュニティづくりを行っている。この場を活用して、商店街組合や地域住民の協力を得て新しい環境・まちづくり教育を行っていくことが可能である。

②雑木林を楽しむ会（資料 3、5 参照）

本学の裏手にある「雑木林」では計画されている河川改修でその環境や自然を守ろうとする活動が学生から起こった。現在、「雑木林を楽しむ会」を結成し、地域住民と一緒に、展覧会などの様々なイベントを行い活用・維持・管理策を検討している。また河川拡張にともなう雑木林のデザインも住民と話し合っている。

③商店街の店舗及び通り（資料 5 参照）

2004 年 8 月「打ち水大作戦」と称して、商店街通り約 500 m 全体で、一斉に打ち水を行った。学生が主体となって企画し、環境調査・コミュニティ形成を目的として、各店舗の住人や学生や教員が通りに風呂の残り湯などを使って行ったものである。環境計測を行い温度が 2 度下がるという実験結果も得られ新聞等で公表された。今後も、商店街通りや店舗を活用した環境や交通環境調査及びコミュニティづくりの計画



環境問題調査隊のガイドブック



たわら屋でのお茶会



雑木林での七夕まつり



たわら屋での音楽科の学生によるコンサート



周辺住民による寄せ植え講座

検討が考えられ、学生の新たな提案の場や実践の場として有効である。

④町内各所（資料5参照）

現在、河川の拡幅計画があり、整備イメージを行政と住民と学生で検討している。また都市再生モデル事業により、住民の庭先の緑化プロジェクトが進行中である。これらは市民組織や住民や大学が連携して行っている。

以上の取り組みを通して、これらの活動拠点地域の市民組織との連携体制が構築された。田原町商店街と学生は「たわら屋」を通して、商店街まつりへの学生の参加や、福井大学学園祭への商店街の参加など交流と連携が可能になっている。また「雑木林を楽しむ会」の活動を通して地域の環境分野の市民組織や地域住民との連携も行われている。また、これらの活動を通して老人会、公民館、自治会、公共交通を考える市民組織との連携も構築されており、学際的な実践教育を受け入れられる様々な組織との連携体制が創られている。大学からのトップダウンによる一方的な地域連携ではなく、まさに地域からの要求を受けて学生の自主的な動きによって教育の場と組織、組織の連携が創られるというボトムアップによる地域連携が形成されている。これらの学生と地域との連携活動は評価され、全国都市再生モデル調査（平成16年度 国土交通省）にも指定されている。

4) 取組の独創性と新規性

①大学周辺の地域教育の場と組織づくりに着目していること

大学と周辺の街との連携、および大学の教育・研究機能を周辺地域に開いていくことは現在全国の大学で大きな課題である。また大学キャンパス計画においても周辺の街を取り込んだキャンパスタウンのなどの議論も行われている。しかし地方都市においてこれらの取組は必ずしも成功しているとは言えない。大学周辺に教育の場と組織づくりを持続的に形成していけば、周辺地域とキャンパスが一体となった教育の場の形成が可能となる。

②大学内部の学科間の連携を行い、学際的に地域連携教育を行っていること

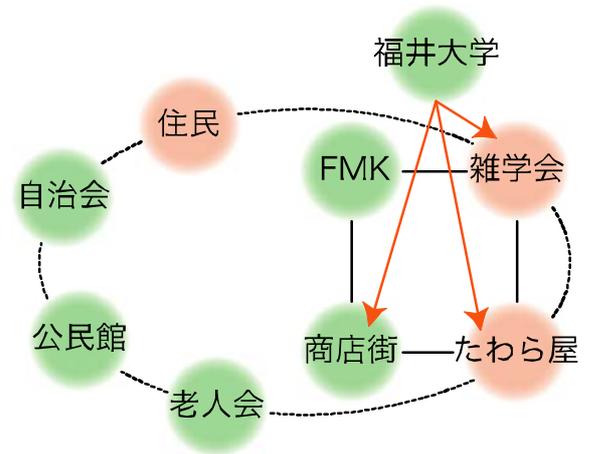
学科間の連携を行い学際的な組織をつくって学部の教育プログラムに位置づけた地域連携教育を行うことで全学的な体制を整えている。

③学生の自主的な活動を促進していること

地域連携教育の場や組織の形成がこれまで学生の自主的な取り組みの中で実現するという理想的なプロセスで行われてきた。



「雑木林を楽しむ会」が全国大学環境活動コンテストにおいて最優秀賞を受賞したことを報じる新聞記事（日刊県民福井H15. 12. 30）



大学と地域社会の市民組織との連携の構築

※ FMK は地域の市民組織、雑学会は学生組織「雑木林を楽しむ会」

④地域との連携をボトムアップにより構築していること

大学からのトップダウンによる一方的な地域連携・地域教育ではなく、まさに地域からの要求を受けて学生の自主的な動きによって教育の場と組織、組織の連携が創られるというボトムアップによる地域連携が形成されている。

(3) 実現可能性（具体的な実施能力）

1) 実現に向けた計画

本プロジェクトを実現するに当たり、平成16年度から行われた「学祭実験・実習」の3つのコースの中の「環境問題調査隊」というコースを発展させる計画を立てている。具体的には、これまでの「環境問題調査隊」の取り組みは、「学内交通環境」や「福井大学ゴミ調査隊」「福井地方の都市温暖化調査」など、大学構内や福井地方など一般的なフィールドを想定して行われてきた。しかし今年度から「田原町における都市問題調査隊」というテーマをつくり、具体的なフィールドを設定し、身の回りの身近な環境からまち全体の都市問題を考えるプログラムをつくる。商店街の店主や住民の協力を得て田原町の都市問題を学生と一緒に考えることで地域の環境改善に直接貢献しようとするものである。

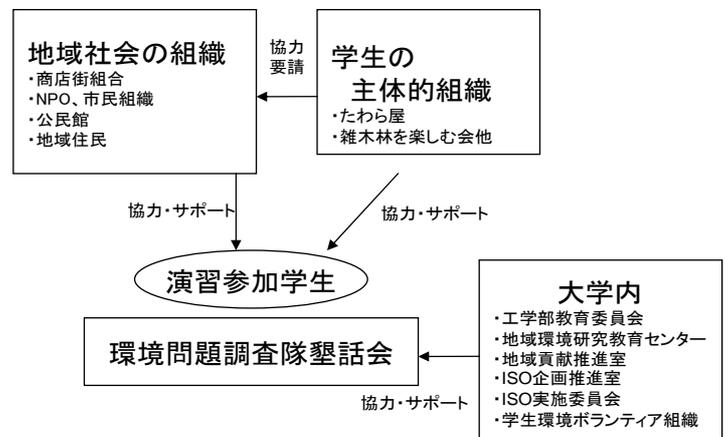
「田原町における都市問題調査隊」の具体的なテーマは下記の通りである。

- ①商店街ゼロエミッション事業
- ②田原町クリーン交通事業
- ③商店街省エネルギー事業
- ④食の安全化事業
- ⑤生態環境化事業
- ⑥高齢福祉改善事業
- ⑦安全安心なまちづくり

工学部 8 学科の多彩なテーマにより、地域の環境に具体的に包括的に対応できる体制を整えている。

2) 実施体制等

平成16年度から行われた「学祭実験・実習」の単位認定などの責任は、学際実験・実習実施委員会が負っており、日常の直接的支援は3つのテーマそれぞれに対して構成された3つの懇話会が行っている。懇話会全体では全8学科から集まった意欲的な教員・技術職員で構成されており、工学部全教員の約3分の1にあたる50名以上の教員が参加している。本プロジェクトの実施は、工学部の8学科から選定された「環境問題調査隊」の教員11人が中心となって、すべての教員が関わるができる体制を整えている。また地域との連携に当たっては、これまで地域との関係を築いてきた教員が窓口となって学生と地域との橋渡しを行う。また前述した「たわら屋」や「雑木林を楽しむ会」の学生がこれに加わり、本コースを選択した学生と協力して行っていくことで、学生間の連携も考えていく。さらに、大学内の工学部教育委員会、地域環境研究教育センター、ISO企画推進室（平成15年3月、大学キャンパス全体では国立大学として初めてISO14001を取得した）など教育、地域貢献、環境を取り仕切る各委員会との協力・サポートを得る。



実施組織と学内及び地域社会との連携実施体制

(4)教育の社会的効果等

1)学生への教育効果

環境問題調査隊の参加学生については、前述したように「環境や社会に関する知識」や「プレゼンテーション能力」が認められた（資料1参照）。また学生が主体的に地域社会で様々な組織と連携しながら実践的な環境・まちづくりの活動をしている学生組織が本学に現実に存在している。これらの活動を行っている学生は、店主や住民と対話しながら自主的にイベントや企画を実現させている。これにより自主性、独創性、実践能力が現実に向
上している。これらの組織と連携して活動を行うことで、本プログラムの学生も自主性、独創性、実践能力が向上し主体的に地域に関わる方法や技術を身につけることができる。我が国の高等教育で最も大きな課題の一つである、自主的に地域に入り、社会と折衝しながら課題を解決していくベンチャー精神の向上に貢献するものとする。さらに地域社会に地域連携教育の場の形成を持続的に行い、そこで持続的な教育を行うことで、活動の成果が地域に積み重ねられ、そこから得られる実践能力などの教育効果は大きい。

またこれらの自主的な取組に影響されて、地域と関係する学生サークルが立ち上がっており、他の学生にも「自主性」や「地域貢献」における良い影響を与えている。

2)地域社会への社会的効果

現在、学生が地域の環境・まちづくりに参加していくことで地域社会も大きな人的資源を得て地域社会の活力やコミュニティが現実を高まっている。本プログラムにより全学的な教育と連携することで、さらに人的資源を得て新しい地域組織や環境まちづくりの場が生まれることが期待される。

そして最終的には大学と周辺の街との境界がなくなり、地域住民が大学を活用し、大学も周辺地域に教育拠点形成し、大学と周辺の街が融合したキャンパスタウンが形成されることが期待できる。特に地方大学は地域活性化の大きな資源とされながらも周辺地域との取り組みが行われてこなかった。本取組が成功すれば、地域活性化やキャンパスタウンの形成を教育と融合しながら学生が主体的に作り上げていくモデルとして位置づけられる。

(5)評価体制等

本プログラムの評価については、まず「環境問題調査隊懇話会」が大学と密接な連携を図りつつ、本取組について学生および教員に対して随時アンケート調査等を実施する。なお、環境問題調査隊については、担当教員による評価の他、受講前と受講後に実施する学生アンケート調査をすでに実施し、結果を得ている。（資料参照）これらの結果は工学部のFDフォーラム紙でも結果を公表し、開かれた情報交換を行っている。工学部全体としては自己点検評価委員会で、授業アンケートにより外部からも評価を得ている。

また前述したように、「福井大学元気プロジェクトまつり」と題して、環境問題調査隊の成果をポスター発表することで、学内や市民に公表し、評価を得ている。

これらの評価の取り組みを今後も継続していくとともに、地域社会への貢献度や実現度を見極めるために地域社会に対しても調査を実施し、評価を得ていこうと考えている。

これらの調査の実施とプログラムの改善は、環境問題調査隊懇話会が中心となっていく。

3. 取組の実施計画等について

(1) 各年次のスケジュール

(平成 17 年度)

- 1) 本取組の実施責任組織である「環境問題調査隊懇話会」の中で、次の取組を行う。
 - ① 「田原町の都市問題調査隊」というテーマを開設し、環境・まちづくり分野で大学周辺地域で行うことが可能なテーマの内容の検討と到達目標の設定を行う。
 - ② テーマごとに連携する地域組織との調整を行う。
- 2) 「学際実験・実習 環境問題調査隊」でいくつかのテーマで試行的に実施し、この結果をまとめ、次年度に向けて修正を行っていく。
- 3) 上記の取組に必要な地域連携教育拠点の整備を行う。また地域の組織との連携や場の形成を引き続き継続し、次年度の取組に向けて地域との連携を強化する。

(平成 18 年度)

- 1) 本プログラムを本格的に実施する。学生による地域における環境まちづくり教育の実施。成果のまとめ。成果の地域へのフィードバック（発表会など）を行う。
- 2) 学生・教員・地域社会への調査を行うことにより、第一年度のサイクルの検討・評価を行い、プログラムの改善を行っていく。
- 3) 教育成果を受けて新たな地域の組織との連携や場の形成を行う。

(平成 19 年度)

- 1) 二年間の取組を調査・検討し本プログラムの評価と改善を図る。
- 2) 二年間の地域との連携と地域への取組とフィードバックを通して、現存する組織のネットワーク体制を強化させ、これを大学周辺の地域内の教育の拠点へと昇華させていく。

(2) 関連する事業の展開実績

1) 平成 16 年度学際実験・実習「環境問題調査隊」の実施と平成 17 年度「環境問題調査隊」の実施準備

平成 16 年度学際実験・実習「環境問題調査隊」を実施した。これにより学部全体で地域連携教育を行う体制が整ったといえる。

また、この取組の成果を学外に向けて発表する「福井大学元気プロジェクトまつり」を行った。さらに、「環境問題調査隊」の取組に対する学生の評価や課題が明らかになった。これらにより教育成果を目に見える形で地域貢献に結びつける重要性が明らかになった。

現在平成 17 年度「環境問題調査隊」を田原町で行う準備を行っている。



環境問題調査隊の発表風景

2) 地域社会の受け皿(場と組織)づくり

学生の主体的な活動により地域社会の受け皿(場と組織)が形成されている。例えば、「たわら屋」では高齢者にパソコン教室や大学生によるコンサートなど様々なイベントや企画を行ない、地域住民の発表の場としても使われ、地域の高齢者を中心とした地域福祉コミュニティの拠点として形成されつつある。これまで学生の自主的な活動により、まちづくり教育を自ら体験している。

「雑木林」では河川改修で大学の裏手の雑木林では、その環境や自然を守ろうとする活動が学生から起こった。現在、「雑木林を楽しむ会」を結成し、地域住民と一緒に、展覧会などの様々なイベントを行い活用・維持・管理策を検討している。また河川拡張にともなう雑木林のデザインも住民と話し合っている。

これらの学生の活動と地域の様々な組織とが密に連携した体制が形成され、教育の受け皿は形成されたといえる。

(3) 教職員や学生と取り組みの関係

・ 教職員と学生の参加人数

懇話会は全 8 学科から集まった意欲的な教員・技術職員で構成されており、学際実験全体では工学部全教員の約 3 分の 1 にあたる 50 名以上の教員が参加している。本プロジェクトの実施は、工学部の 8 学科から選定された「環境問題調査隊」の教員 11 人が中心となって、すべての教員が関わるができる体制を整えている。学生の参加人数は平成 16 年度の受講生は 70 名程度（そのうち環境問題調査隊は 30 名程度）であった。

・ 参加する教職員や学生と取組との関係

教員の専門テーマに興味のある学生が集まり、グループで調査に取り組む。また、自主的な学生グループ（たわら屋や雑木林を楽しむ会など）や地域とパイプのある教員がこれに参加し、本コースを選択した学生と協力して取組を行っていくことで、学生間の連携も考えていく。



九頭竜川的环境調査

福井大学では、学生たちが主体的に取り組む授業や課外活動を支援しています。今回は、そうした学生中心の活動を広く地域のみなさんに紹介し、「福井大学の元気の輪」を地域社会にも広げていくことを目指した公開イベントを企画しました。

福井大学が汗を流して取り組んだプロジェクトの総合発表会

日時 平成16年11月6日
午後1時から4時半まで
場所 福井大学文京キャンパス(福井市文京3-9-1)
50周年記念館アカデミーホール

環境問題や科学技術に関心のある市民の方々、「大学ってどんなところ?」なんて思っている高校生・中学生のみなさん、レゴ・マインドストームを一層さわってみたい、いつもとはちよっと違った土曜の午後を過ごしてみたい人、そんなあなたのご要望にお応えする発表会です。是非、みなさんお誘い合わせの上、お臨観にご参加ください。

【企画内容】

- 学生たちがつくった知能ロボットの実演とデモンストレーション(ロボット製作体験コーナーもあります)
- 環境問題などについてのポスター・展示・発表(発表テーマを募集中です。また、自然が好きな家の写真活動に参加することもできます)
- 学生たちが授業の中で制作したミニロボットの紹介
- 「雑木打ち水大作戦」の成果報告
- 「雑木林を楽しむ会」の活動紹介
- 田原町の空き店舗を利用した「たわら屋」の活動紹介
- 県立歴史博物館で実施した「雑ワンダーランド」展の一部再現展示
- 大野・津波水地区の皆さんが行なったアートプロジェクト紹介



地域とあゆむ福井大学
連絡先: 福井大学総務課学務課 地域連携係
TEL: (0776) 27-8860
FAX: (0776) 27-8878
E-mail: kaho@sec.fukui-u.ac.jp

学生たちの「元気」を感じてください。

元気プロジェクト祭りのポスター